

監査公表第20号（平成27年11月20日、県公報第3745号登載）

知事部局の本庁、教育庁の本庁、議会事務局、警察本部及び行政委員会（委員）事務局定期監査結果（平成27年度）

第1 監査の概要

1 監査対象機関、監査対象期間及び監査実施期間

(1) 監査対象機関：知事部局の本庁、教育庁の本庁、議会事務局、警察本部及び行政委員会（委員）事務局 105 機関

(2) 監査対象期間：平成26年度

(3) 監査実施期間：平成27年7月22日～平成27年8月12日

監査対象機関ごとの監査実施日は、次のとおりである。

監査対象機関名	監査実施日
秘書室	平成27年7月28日
総務部（11課） 行政経営企画課 人事課 財政課 税務課 財産活用課 県民情報広報課 総務事務センター 私学学事振興局学事課 私学学事振興局私学振興課 防災危機管理局防災企画課 防災危機管理局消防防災指導課	平成27年7月28日～平成27年7月31日
企画・地域振興部（8課） 総合政策課 広域地域振興課 市町村支援課 情報政策課 調査統計課 交通政策課 空港対策局空港整備課 空港対策局空港計画課	平成27年7月22日～平成27年7月24日
新社会推進部（7課） 社会活動推進課 青少年課 県民文化スポーツ課 男女共同参画推進課 生活安全課 国際交流局交流第一課 国際交流局交流第二課	平成27年7月28日～平成27年7月31日
保健医療介護部（8課） 保健医療介護総務課 健康増進課 保健衛生課	平成27年8月7日～平成27年8月12日

監 査 対 象 機 関 名	監 査 実 施 日
医 療 指 導 課 薬 務 課 医 療 保 険 課 高 齢 者 支 援 課 介 護 保 険 課	
福 祉 労 働 部 (9課) 福 祉 総 務 課 子 育 て 支 援 課 児 童 家 庭 課 障 害 者 福 祉 課 保 護 ・ 援 護 課 労 働 局 労 働 政 策 課 労 働 局 新 雇 用 開 発 課 労 働 局 職 業 能 力 開 発 課 人 権 ・ 同 和 対 策 局 調 整 課	平成27年8月7日～平成27年8月12日
環 境 部 (6課) 環 境 政 策 課 環 境 保 全 課 循 環 型 社 会 推 進 課 廃 棄 物 対 策 課 監 視 指 導 課 自 然 環 境 課	平成27年7月22日～平成27年7月24日
商 工 部 (7課) 商 工 政 策 課 中 小 企 業 振 興 課 中 小 企 業 技 術 振 興 課 新 産 業 振 興 課 観 光 ・ 物 産 振 興 課 工 業 保 安 課 企 業 立 地 課	平成27年7月22日～平成27年7月24日
農 林 水 産 部 (12課) 農 林 水 産 政 策 課 農 山 漁 村 振 興 課 食 の 安 全 ・ 地 産 地 消 課 団 体 指 導 課 園 芸 振 興 課 水 田 農 業 振 興 課 経 営 技 術 支 援 課 畜 産 課 農 村 森 林 整 備 課 林 業 振 興 課 水 産 局 漁 業 管 理 課 水 産 局 水 産 振 興 課	平成27年7月22日～平成27年7月31日
県 土 整 備 部 (10課1室) 県 土 整 備 総 務 課 企 画 課	平成27年8月7日～平成27年8月12日

監査対象機関名	監査実施日
用地課 道路維持課 道路建設課 河川課 河川開発課 港湾課 砂防課 高速道路対策室 水資源対策課	
建築都市部 (8課) 建築都市総務課 都市計画課 建築指導課 公園街路課 下水道課 住宅計画課 県営住宅課 営繕設備課	平成27年7月29日～平成27年7月31日
会計管理局	平成27年7月28日
議事事務局	平成27年8月4日～平成27年8月6日
教育庁 (11課) 総務課 財務課 文化財保護課 企画調整課 社会教育課 教職員課 施設課 高校教育課 義務教育課 人権・同和教育課 体育スポーツ健康課	平成27年8月7日～平成27年8月12日
人事委員会事務局	平成27年7月28日
監査委員事務局	平成27年7月28日
警察本部	平成27年8月4日～平成27年8月6日
労働委員会事務局	平成27年8月7日

2 監査の主眼

今回の監査は、財務に関する事務が適正に執行されているか、併せて経済性、効率性及び有効性に考慮して執行されているかに意を用いて実施した。

特に、補助事業の執行状況については、交付申請及び交付決定、並びに履行確認及び実績報告等が適正に行われているかを重点事項として監査を行った。

3 監査の範囲等

(1) 財務に関する事務の監査の範囲

ア 収入

使用料及び手数料、財産収入、諸収入等の調定及び収入の状況、現金領収証の取扱い及び払込みの状況、保管現金（緊急用前渡資金等）の状況、債権の管理状況、収入未済解消の取組状況、証紙収入の消印状況及び金額の確認

イ 支出

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の執行状況

ウ 人件費

報酬及び賃金の執行状況、通勤手当（変更分）の認定及び支給状況

エ 契約

契約締結及び履行確認の状況

オ 公有財産

土地、建物、工作物、樹木等の管理状況

カ 物品

取得、管理及び処分の状況

キ 工事

設計積算、施工等の状況

ク 補助事業

補助事業の執行状況

(2) 重点事項の監査の範囲等

ア 監査対象機関

知事部局の本庁、教育庁の本庁、議会事務局、警察本部及び行政委員会（委員）事務局 105 機関

イ 監査の内容

補助事業の執行状況について

ウ 監査の視点

- (ア) 交付申請及び交付決定は、適正に行われているか。
- (イ) 履行確認及び実績報告等は、適正に行われているか。

第2 監査の結果

1 財務に関する事務

今回の監査の結果、下記事項を除き、調査した範囲において適正に執行されていた。

(1) 指摘事項（是正又は改善等を要し、著しく適正又は妥当性を欠くもの）

指摘事項に該当するものは、次のとおりである。

対象機関名	調査区分	件数	説明
新社会推進部 国際交流局 交流第一課	支出	1	委託料の前渡資金の精算が遅延していた。
教育庁 人権・同和教育課	収入	1	地域改善奨学資金貸付金償還金において、徴収努力により一定の収入実績はあるものの、収入未済額が多額で前年度に比べて増加している。
計			2件

- (2) 注意事項（是正又は改善等を要し、適正又は妥当性を欠くもの）
 注意事項に該当するものは、次のとおりである。

対象部局名	調査区分	件数	説 明
企画・地域振興部	支 出	1	前年度に引き続き、県外出張旅費の支出において、宿泊料と食糧費の調整を誤ったため、支給過大となっていた。
環境部	収 入	1	雑入（行政代執行経費の求償）において、収入未済額が前年度に比べて増加している。
商工部	収 入	1	小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金において、徴収努力により、収入未済額が前年度に比べて減少しているものの、多額である。
建築都市部	収 入	1	住宅管理使用料において、徴収努力により一定の収入実績はあるものの、収入未済額が前年度に比べて増加している。
計		4 件	

2 重点事項（補助事業の執行状況）

監査対象期間中の補助事業 1,992 件のうち、397 件（抽出率 19.9%）を抽出し調査を行った。

監査の視点から見たところ、下記事項を除き、適正に執行されていた。

- (1) 指摘事項（是正又は改善等を要し、著しく適正又は妥当性を欠くもの）
 該当なし
- (2) 注意事項（是正又は改善等を要し、適正又は妥当性を欠くもの）

(ア) 交付申請及び交付決定について

対象部局名	調査区分	件数	説 明
福祉労働部	支 出	1	前年度に引き続き、補助金交付決定前の事業を補助対象としていた。
計		1 件	

(イ) 履行確認及び実績報告等について

対象部局名	調査区分	件数	説 明
福祉労働部	支 出	1	前年度と同様の実績報告書の不備により、補助金の額の確定を行っていなかった。
農林水産部	支 出	1	前年度に引き続き、補助対象団体に事業遂行状況報告書の提出を求めていなかった。
計		2 件	